



2018年11月6日

各 位

会 社 名 コムシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 加賀谷 卓
(コード番号 1721 東証第1部)
問合せ先 取締役財務部長 尾崎 秀彦
(TEL 03 - 3448 - 7000)

上場廃止となった子会社（株式会社SYSKEN）に関する決算開示について

2018年10月1日をもって完全子会社化した株式会社SYSKENに関する「2019年3月期第2四半期決算短信（2018年4月1日～2018年9月30日）」について、別紙の通りお知らせいたします。

以 上



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月6日

会 社 名 株式会社SYSKEN

U R L <https://www.sysken.co.jp/>

代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）福元 秀典

問合せ先責任者 （役職名）経営管理本部副本部長 （氏名）井上 浩 TEL 096-285-1301

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 2018年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	13,567	16.1	152	40.5	277	2.4	278	10.9
2018年3月期第2四半期	11,688	△2.9	108	△27.0	271	2.9	251	149.0

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 563百万円（46.5%） 2018年3月期第2四半期 384百万円（155.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	110.16	—
2018年3月期第2四半期	97.18	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	22,628	56.8	12,858	56.8		
2018年3月期	23,912	51.8	12,384	51.8		

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 12,858百万円 2018年3月期 12,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	6.00	—	35.00	—
2019年3月期	—	35.00	—	—	—

（注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、コムシスホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、2018年6月21日に開催した定時株主総会において承認を受けたことにより、当社の普通株式は、2018年9月26日付で上場廃止となりました。よって、2019年3月期の業績及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	2,620,000株	2018年3月期	2,620,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	87,937株	2018年3月期	87,778株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	2,532,144株	2018年3月期2Q	2,589,531株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ その他特記事項

1. 当社とコムシスホールディングス株式会社（以下、「CHD」といいます。）は、2018年5月8日開催のそれぞれの取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、CHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、2018年5月8日に同社と株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。本株式交換は、当社については、2018年6月21日開催の当社の定時株主総会において本株式交換契約の承認を得ており、2018年10月1日を効力発生日として行われております。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の株式は株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所において2018年9月26日付で上場廃止（最終売買日は2018年9月25日）となっております。

2. 「2019年3月期第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害等の影響により輸出や生産が弱含んでいるものの、順調な所得環境に下支えされ個人消費は持ち直しの動きが見られ、公共投資は底堅く推移し、景気は緩やかに回復しております。建設業界においては官民とも受注工事は増加しておりますが、技術者や作業員の不足に人件費の高騰、原材料を始め様々なコストアップ要因が収益を圧迫するなど、受注競争が厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、完成工事高は情報電気通信工事及び総合設備工事の完成工事高が増加、とりわけ総合設備工事が前期繰越工事を含めて順調に推移したことにより135億6千7百万円（前年同期比116.1%）となりました。

損益につきましては、情報電気通信工事及び総合設備工事の完成工事高が増加したことにより営業利益は1億5千2百万円（前年同期比140.5%）、経常利益は2億7千7百万円（前年同期比102.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益による特別利益の計上もあり2億7千8百万円（前年同期比110.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は226億2千8百万円（前連結会計年度末239億1千2百万円）となり、前連結会計年度末に比べ12億8千4百万円減少しました。この主な要因は、未成工事支出金の増加があったものの受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は97億7千万円（前連結会計年度末115億2千8百万円）となり、前連結会計年度末に比べ17億5千8百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等及び短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は128億5千8百万円（前連結会計年度末123億8千4百万円）となり、前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億8千3百万円増加し、34億9千8百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は16億3千8百万円（前年同期は7億3千8百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少額36億7千4百万円（前年同期は34億9千3百万円の減少）、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額9億2千万円（前年同期は17億6千4百万円の減少）及び未成工事支出金の増加額9億1千9百万円（前年同期は9億2千1百万円の増加）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果獲得した資金は2千7百万円（前年同期は1億4千万円の使用）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入1億9千9百万円（前年同期は0百万円の収入）及び定期預金の払戻による収入4千5百万円（前年同期は1億5千8百万円の収入）、主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出2億2千万円（前年同期は1億6千5百万円の支出）であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は7億8千1百万円（前年同期は3億9千7百万円の減少）となりました。主な減少の内訳は、短期借入金の純減少額5億5千万円（前年同期は2億2千万円の純減少）及び長期借入金の返済による支出1億3千9百万円（前年同期は一百万円）であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,850	3,696
受取手形・完成工事未収入金等	7,940	4,324
商品	84	82
未成工事支出金	1,386	2,393
材料貯蔵品	305	369
その他	189	162
貸倒引当金	△30	△25
流動資産合計	12,726	11,003
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,730	2,650
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	255	237
土地	2,903	2,903
その他	3	0
有形固定資産合計	5,892	5,792
無形固定資産		
のれん	175	245
その他	218	205
無形固定資産合計	394	450
投資その他の資産		
投資有価証券	4,670	5,197
その他	246	201
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	4,898	5,381
固定資産合計	11,186	11,625
資産合計	23,912	22,628
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,084	3,243
短期借入金	4,461	3,922
未払法人税等	319	131
賞与引当金	386	399
完成工事補償引当金	2	—
工事損失引当金	141	131
その他	912	662
流動負債合計	10,308	8,490
固定負債		
長期借入金	41	7
退職給付に係る負債	1,072	1,099
役員退職慰労引当金	—	11
その他	105	160
固定負債合計	1,219	1,279
負債合計	11,528	9,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	10,639	10,829
自己株式	△151	△151
株主資本合計	11,851	12,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	1,006
退職給付に係る調整累計額	△213	△188
その他の包括利益累計額合計	532	817
純資産合計	12,384	12,858
負債純資産合計	23,912	22,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	11,688	13,567
売上原価	10,402	12,177
売上総利益	1,286	1,390
販売費及び一般管理費	1,177	1,237
営業利益	108	152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	51
持分法による投資利益	67	26
受取賃貸料	29	29
その他	32	33
営業外収益合計	167	140
営業外費用		
支払利息	3	7
その他	1	8
営業外費用合計	5	15
経常利益	271	277
特別利益		
補助金収入	98	—
投資有価証券売却益	—	116
特別利益合計	98	116
税金等調整前四半期純利益	369	393
法人税等	117	114
四半期純利益	251	278
親会社株主に帰属する四半期純利益	251	278

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	251	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	253
退職給付に係る調整額	28	24
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	133	284
四半期包括利益	384	563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384	563
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369	393
減価償却費	160	152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	58	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	62
受取利息及び受取配当金	△39	△52
支払利息	3	7
持分法による投資損益 (△は益)	△67	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△116
売上債権の増減額 (△は増加)	3,493	3,674
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△921	△919
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△56	△63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,764	△920
未払又は未収消費税等の増減額	△181	△48
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	70	△118
補助金収入	△98	—
その他	△131	△144
小計	819	1,878
利息及び配当金の受取額	48	68
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△126	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	738	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△0
定期預金の払戻による収入	158	45
有形固定資産の取得による支出	△29	△21
無形固定資産の取得による支出	△25	△18
投資有価証券の取得による支出	△165	△220
投資有価証券の売却による収入	0	199
その他の支出	△12	△9
その他の収入	8	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220	△550
長期借入金の返済による支出	—	△139
自己株式の取得による支出	△15	△0
配当金の支払額	△155	△88
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397	△781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199	883
現金及び現金同等物の期首残高	1,759	2,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,959	3,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社とコムシスホールディングス株式会社（以下、「CHD」といいます。）は、2018年5月8日開催のそれぞれの取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、CHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、2018年5月8日に同社と株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、2018年6月21日開催の当社の定時株主総会において本株式交換契約の承認を得ており、2018年10月1日を効力発生日として行われております。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の株式は株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所において2018年9月26日付で上場廃止（最終売買日は2018年9月25日）となっております。